

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9344 URL https://axc-g.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 幸弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 半田 晴彦 TEL 03 (3556) 1812
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに四半期決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,120	1.4	365	△17.1	365	△16.7	214	△27.1
2023年6月期第2四半期	2,092	-	441	-	439	-	293	-

（注）包括利益 2024年6月期第2四半期 214百万円（△27.1％） 2023年6月期第2四半期 293百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	43.37	42.27
2023年6月期第2四半期	73.06	-

（注）1. 当社は、2022年6月期第2四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	3,761	2,876	76.5
2023年6月期	3,497	2,654	75.9

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 2,875百万円 2023年6月期 2,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,123	18.0	808	20.0	806	25.2	487	16.5	99.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	4,987,770株	2023年6月期	4,919,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	27株	2023年6月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	4,937,091株	2023年6月期2Q	4,020,000株

（注）当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や国際情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。他方、大手コンサルティングファームを中心に、これまでコンサルティング需要の拡大に伴い積極採用してきた若手層が充足され、若手層の人材需要は循環的な調整局面に入ったと思われまます。しかし、増大した若手層に対してプロジェクトの管理等を担えるマネージャー以上の人材は不足しており、マネージャー以上への採用意欲が高まるなど、各社の人材需要に変化が見られております。当社グループは、これらの変化に対し、当年度後半からの効果発現の本格化を見据え、マネージャー以上への対応力強化をはじめ、ハイエンド人材の需要を広く取り込むべく営業機能の強化等を進めております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スキルシェアが前年同期を下回ったものの、人材紹介が堅調に推移したことにより、2,120,483千円 (前年同期比1.4%増) となりました。利益面につきましては、人員増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は365,766千円 (前年同期比17.1%減)、経常利益は365,795千円 (前年同期比16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,114千円 (前年同期比27.1%減) となりました。

なお、当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントではありますが、サービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介につきましては、市場の変化に対応し、コンサルティングファームの若手層を中心とした施策からマネージャー以上への対応強化に切り替えた効果が見え始め、マネージャー以上の決定割合が増加しました。当第2四半期の入社決定人数は、施策切替の効果はまだ本格化に至っておらず前第2四半期比で微増にとどまりましたが、平均年収は第1四半期に比べて上昇し、また、平均手数料率もマネージャー以上に対する旺盛な採用意欲を反映して上昇傾向となったことで、当第2四半期の平均売上単価は前年同期並みの水準に上昇しました。これらにより、売上高は1,464,893千円 (前年同期比5.7%増) となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」が、主要顧客であるコンサルティングファームのニーズが変化するなか、フォロー体制を整備して対応に取り組んでおりますが、顧客ニーズに即したサービス開発には一定の時間を要することから、売上高は655,589千円 (前年同期比7.2%減) となりました。なお、「コンパスシェア」につきましては、引き続きキャンペーン施策等に取り組むとともに、協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

(参考) 各サービスの指標

		2023年6月期 第2四半期累計実績	2024年6月期 第2四半期累計実績	増減率
人材紹介	入社決定人数 (人) ^(注1)	329	367	11.6%
フリーコンサルBiz	稼働人数 (人) ^(注2)	404	375	△7.2%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介 (正社員採用サービス) の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,442,201千円となり、前連結会計年度末に比べ92,646千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が54,191千円、売掛金が27,796千円増加したことによるものです。固定資産は319,181千円となり、前連結会計年度末に比べ170,875千円増加いたしました。これは主に、オフィス増床等により、有形固定資産が128,823千円、差入保証金が35,554千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は3,761,383千円となり、前連結会計年度末に比べて263,522千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は800,193千円となり、前連結会計年度末に比べ31,697千円増加いたしました。これは主に、未払金が76,231千円増加した一方で、未払費用が13,785千円減少したことによるものです。固定負債は84,833千円となり、前連結会計年度末に比べ10,000千円増加いたしました。これは主に、オフィス増床により資産除去債務が50,259千円増加した一方で、長期借入金が39,708千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は885,026千円となり、前連結会計年度末に比べ41,698千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,876,356千円となり、前連結会計年度末に比べ221,824千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が214,114千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,953,147千円（前連結会計年度末は2,898,956千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は136,548千円（前年同期は44,012千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益348,600千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は46,928千円（前年同期は2,256千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出35,554千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は35,428千円（前年同期は90,800千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出42,562千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想は下期の業績伸長を想定しておりますが、当第2四半期連結累計期間において利益面は順調に推移しているものの、売上高の進捗に遅れが生じております。また下期においても、人材紹介の施策効果の発現時期が下期後半にずれ込む可能性があり、スキルシェアも本格的な売上回復には時間を要すると見込まれております。

通期連結業績予想については、売上面が弱含みではあるものの、販管費のコントロール等により利益確保に努め、現時点では予想を据え置きといたします。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,956	2,953,147
売掛金	363,278	391,075
その他	87,319	97,978
流動資産合計	3,349,554	3,442,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,493	112,650
減価償却累計額	△27,191	△686
建物(純額)	14,301	111,964
工具、器具及び備品	44,861	69,201
減価償却累計額	△28,359	△20,067
工具、器具及び備品(純額)	16,501	49,133
その他	4,902	—
減価償却累計額	△3,431	—
その他(純額)	1,470	—
有形固定資産合計	32,274	161,097
無形固定資産		
ソフトウェア	11,939	13,325
ソフトウェア仮勘定	—	6,369
無形固定資産合計	11,939	19,694
投資その他の資産		
繰延税金資産	78,138	78,138
その他	25,954	60,250
投資その他の資産合計	104,092	138,389
固定資産合計	148,306	319,181
資産合計	3,497,860	3,761,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,742	147,293
1年内返済予定の長期借入金	87,434	84,580
未払金	110,315	186,547
未払費用	178,266	164,480
未払法人税等	145,999	147,154
返金負債	6,692	9,586
その他	95,046	60,550
流動負債合計	768,495	800,193
固定負債		
長期借入金	73,742	34,034
資産除去債務	—	50,259
その他	1,091	540
固定負債合計	74,833	84,833
負債合計	843,328	885,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	754,584	758,194
資本剰余金	750,718	754,324
利益剰余金	1,149,346	1,363,460
自己株式	△116	△116
株主資本合計	2,654,532	2,875,862
新株予約権	—	494
純資産合計	2,654,532	2,876,356
負債純資産合計	3,497,860	3,761,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,092,031	2,120,483
売上原価	725,556	685,875
売上総利益	1,366,474	1,434,608
販売費及び一般管理費	925,446	1,068,841
営業利益	441,028	365,766
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	395	—
受取補填金	1,536	—
リース解約益	—	1,412
雑収入	76	185
営業外収益合計	2,011	1,601
営業外費用		
支払利息	1,646	807
為替差損	—	290
上場関連費用	2,000	—
雑損失	109	474
営業外費用合計	3,755	1,572
経常利益	439,283	365,795
特別損失		
固定資産除却損	—	17,195
特別損失合計	—	17,195
税金等調整前四半期純利益	439,283	348,600
法人税等	145,586	134,486
四半期純利益	293,696	214,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,696	214,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	293,696	214,114
四半期包括利益	293,696	214,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,696	214,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,283	348,600
減価償却費	8,017	9,722
株式報酬費用	—	494
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息及び社債利息	1,646	807
有形固定資産除却損	—	17,195
リース解約益	—	△1,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,325	△27,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,278	2,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,000	—
返金負債の増減額 (△は減少)	△1,385	2,894
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,745	△40,464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△229,246	△81,755
小計	143,965	230,833
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△1,507	△762
法人税等の支払額	△186,472	△93,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,012	136,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,256	△11,442
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,554
その他の収入	—	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△46,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,309	△42,562
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△491	△82
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,800	△35,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,069	54,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,322	2,898,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,253	2,953,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至 2022年12月31日）

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至 2023年12月31日）

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 本合併の目的

株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所は、事業会社向けの人材紹介を展開しております。このたび、意思決定スピードの向上とオペレーションの効率化を図るとともに、これまで株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所と当社が展開してきた各サービスの連携を強化し、成長を加速させることを目的として、本合併を実施することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2024年2月13日
合併契約締結日	2024年2月13日
合併予定日（効力発生日）	2024年7月1日（予定）

(注) 本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理いたします。